

一般會計，特別會計

1 令和3年度当初予算の概要

(1) 基本的な考え方

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指して 県民一人一人の挑戦を後押しする。

昨年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」(以下、「新ビジョン」という。)では、10年後(2030年)の目指す姿として「県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～」を掲げて、「県民の挑戦を後押し」することと「地域の特性を生かした適散・適集な地域づくり」に取り組むこととしている。

新ビジョンの初年度となる令和3年度は、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)の拡大をはじめ、県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高めていく取組に併せて県民一人一人の「挑戦」を後押しする取組を進めることで、新ビジョンの目指す姿の実現に向けた第一歩を踏み出していく。

また、全ての施策を貫く視点として、「先駆的に推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)※1」、「ひろしまブランドの強化」、「生涯にわたる人材育成」を掲げるとともに、様々な取組を相互に関連させ、相乗効果を創出していく。

■新型コロナウイルス感染症対策の強化

新型コロナは、県民生活や本県経済に大きな影響を及ぼし、県民の将来に対する様々な不安を高めている。感染拡大の防止と社会経済活動の持続的な正常化を両立させていくため、感染拡大防止対策や医療提供体制の確保、並びに事業の継続や雇用維持などの経済活動を支える取組に引き続き注力する。

■それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

【デジタルトランスフォーメーションの推進】

本県では、県民、県内の企業・事業者、教育機関、行政等のあらゆる主体がDXを実践することにより、社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図っていくことを目指している。

そうした中、新型コロナを契機に、デジタル技術活用の有益性が再認識され、県民生活や経済活動においてデジタル技術を活用した変革の必要性が一層高まった。

このため、DXの推進に不可欠な光ファイバー網などの高速情報通信基盤が県内全域に行きわたるよう、早急に整備を進める。

また、DXを推進する基盤として、昨年11月に産学金官連携で立ち上げた「広島県DX推進コミュニティ」において機運醸成や人材育成などに取り組む。

さらに、子育てや教育、健康や医療、防災・減災、土木インフラ、農林水産業、観光、交通など、様々な分野におけるDXを加速するため、県が行うDXの具体的な実証や実装を進める取組を質的・量的に拡大する。

※1 2004年にスウェーデンのストルターマン教授が提唱した「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。DXと表記。

【県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる】

人口減少と少子高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、度重なる災害の発生など、将来に対する先行きの不透明感が増す中で、将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。

このため、地域の関係機関等と一体になって子育て家庭を見守る仕組みである「ひろしま版ネウボラ」では、効果や課題を引き続き検証し、基本型の強化、改善を行いながら、全県展開に向けて、実施市町を拡大させる。

また、社会環境等が急速に変化していく中で、このような変化にも子供たちが柔軟に対応し、活躍できる力を身に付けられるよう、これまで進めてきた「学びの変革」を更に加速させていく必要がある。来年度は、新たに学科の特色を生かしたカリキュラムの開発によるカリキュラムの質的向上や「主体的な学び」の充実に向けた教員研修の内容の再構築による教員の資質・能力の向上などに取り組んでいく。

さらに、「新たな教育モデル」を実践する叡啓大学を開学するとともに、県内大学等の連携による魅力ある高等教育環境の構築に取り組む。

加えて、人生 100 年時代を迎える中で安心して健康に暮らせるよう、デジタル技術と健康データを活用した若い時期からの健康づくりの推進や、地域の医療体制を確保するための全国トップレベルの高度医療機能の整備に向けた検討を行う。

防災・減災対策としては、激甚化する気象災害等の影響を最小限とするため、ハード対策による事前防災の推進とあわせて、「ひろしまマイ・タイムライン」等を活用した効果的な防災教育の推進、デジタル技術を活用したリアルタイムな災害リスク情報の提供など、ハード・ソフトが一体となった対策を進めていく。

【県民の『誇り』につながる強みを伸ばす】

県民の挑戦を後押しする土壌につながる県民の更なる「誇り」の醸成に向けては、これまで観光地の魅力づくりや、豊かな自然がもたらす多彩な食の発信、ものづくりをはじめとした多様な産業の振興などに取り組んできたが、新型コロナによって「分散」や「新しい生活様式」が求められるなど、大きな環境変化が起きている。

この状況に対応し、新興感染症や災害下にあっても、しなやかに対応できるよう取組を進める。観光においては、新型コロナによって変容した観光客の意識や価値観に対応した観光プロダクトの開発や、混雑状況の可視化などの「新しい生活様式」を踏まえた安全・安心な観光を楽しめる受入環境の整備等に取り組む、大きな打撃を受けた本県の観光産業の早期回復を目指していく。

さらに、首都圏や関西圏での新型コロナの感染拡大から地方移転・分散に関心を持つ企業が増加傾向にあるという機会を逃さず、事業環境や生活環境などの地域の魅力の情報発信強化や、広島県に移転を検討している企業への短期プロジェクト参加型での立地促進助成など、企業誘致の取組を促進する。

また、被爆 75 年を契機に、県民一人一人の「誇り」を高めることにつながる国際平和拠点ひろしまの更なる形成に向け、核兵器廃絶の取組を強化する新たな提案として「ひろしまイニシアティブ」を策定し、この推進の基盤となる組織として、「(仮称)ひろしま国際平和創造センター」を設置するなど、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を加速していく。

【県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し】

県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、県内のどこに住んでいても、仕事も暮らしても追求することができ、それぞれの夢や希望に「挑戦」していくために、それを可能とする基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める。

このため、本県産業の持続的な成長につながる、新たな付加価値を創出するイノベーション立県の実現に向けて、本県の基幹産業であるものづくり産業において、付加価値の高い領域を包含したものづくり活動への転換を図るとともに、新たな成長産業として、広島のみであるゲノム編集技術等を活用した健康・医療関連分野の更なる育成を図っていく。

また、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるよう、これまでに構築した海外の政府機関や環境団体とのネットワークを生かしながら、県内企業の海外展開を加速させる。国内においても産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の研究・開発拠点化のための基盤整備に取り組む。

さらに、農林水産業においては、引き続き、地域の核となる企業経営体を育成するとともに、生産性向上や労働力不足の解消に向けて、デジタル技術を活用し、民間企業や専門家などと連携したスマート農業技術の開発・実証や、かき養殖に必要なデータの収集・分析・活用及び漁場環境の改善に取り組む。

【特性を生かした適散・適集な地域づくり】

新型コロナは、基本的な安全・安心の大切さを認識させるとともに、過度に進行した「密集・密接・密閉」を避けて、人と人の距離を保つ「分散」がもたらす価値に気付かせた。

このような価値観を前提とした新しい社会においては、開放的で快適な環境の創造、豊かな自然環境に囲まれた生活や働き方等が求められるとともに、持続的な発展には多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合も必要となる。

このため、本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組み、新型コロナ危機後の社会が求める「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。

とりわけ、中山間地域においては、企業のサテライトオフィスの誘致に取り組む市町への支援の強化を図るとともに、市町と連携して、専門人材の確保に新たに取り組む、地域ならではの特性を生かした新たなワークスタイルの定着を促進する。また、高齢化・小規模化が進む集落における住民自治組織が連携した課題解決の取組を後押しすることにより地域力の強化を図る。

■創造的復興による新たな広島県づくり

平成30年9月に策定した「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、公共土木施設の災害復旧事業や砂防ダム等の緊急整備については令和3年度中の完了を、再度災害防止に向けた改良復旧事業等については令和5年度末までの完了を目指す。

また、被災者の方々の生活再建、県民生活や経済活動の日常を取り戻す取組など、引き続き早期の復旧・復興に向けて全力で取り組む。併せて、被災前よりも更に良い状態に県全体を押し上げていくよう、創造的復興による新たな広島県づくりを成し遂げていく。

■会計別予算規模■

一 般 会 計	1兆938億円	前年度比 +	33億円	+	0.3%
特 別 会 計 (11会計)	5,262億円	前年度比 ▲	173億円	▲	3.2%
公債管理特別会計	2,656億円	前年度比 ▲	170億円	▲	6.0%
企 業 会 計 (5会計)	813億円	前年度比 +	90億円	+	12.4%
土地造成事業会計	123億円	前年度比 +	64億円	+	107.6%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

(2) 施策体系

◆新型コロナウイルス感染症対策の強化

感染拡大防止対策

医療提供体制の確保

3密を避けた
事業継続と雇用維持

◆それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

- ・ 仕事・暮らしDX
- ・ 地域社会DX
- ・ 行政DX
- ・ デジタルトランスフォーメーションの推進を支える基盤づくり

(2) 県民の挑戦を後押し

県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- ・ 子供の健やかな育ちを支える環境の充実
- ・ 新たな価値を創造する人づくりの実現
- ・ 人生100年時代を見据えた「健康寿命の延伸」
- ・ 持続可能な医療・介護提供体制の構築
- ・ 地域共生社会の実現
- ・ ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- ・ 治安・暮らしの安全の確保
- ・ 働き方改革・多様な主体の活躍促進
- ・ 交流・連携基盤の整備
- ・ 環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築

県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

- ・ 県経済の持続的な発展に向けた産業振興
- ・ 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立
- ・ 特色ある資源を生かしたスポーツ・文化の振興
- ・ 国際平和拠点ひろしまの形成

県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

- ・ イノベーション立県の実現
- ・ 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立
- ・ 安心や誇りの醸成につながるそれぞれの「挑戦」の後押し

(3) 特性を生かした適散・適集な地域づくり

- ・ 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成
- ・ 自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成
- ・ 利便性の高い集約型都市構造の形成

◆創造的復興による新たな広島県づくり

安心を共に支え合う暮らしの創生

未来に挑戦する産業基盤の創生

将来に向けた強靱なインフラの創生

新たな防災対策を支える人の創生

(3)「新型コロナウイルス感染症対策の強化」に向けた取組のポイント

新型コロナについては、ワクチンや抗ウイルス薬などの開発が進められているものの、今後の感染動向がどのように変化するのを見通せない状況であり、様々な状況に対して柔軟に対応していくことが必要である。

このため、当分の間は、新型コロナを根絶することは困難であるとの前提の下、感染拡大の防止と社会経済活動の持続的な正常化を両立させるためには、感染症リスクへの適切な対応が求められる。

このため、令和3年度も引き続き、感染者を早期に発見するための取組を徹底的に行い、感染拡大を防止することで感染者の発生レベルを可能な限り低く抑える。

また、県民の生命を守る観点から、万が一、クラスター発生等により感染者が急増した場合に備えて、医療提供体制を着実に確保し、感染者の早期治療につなげることで県民の社会経済活動における安心感の醸成を図る。

さらに、新型コロナによって深刻な影響を受けている事業者に対する事業継続や雇用維持に取り組むだけでなく、ウィズ/アフターコロナ時代に即した新ビジネスの創出などの事業転換に対する支援や、雇用ニーズの変化に対応した求職者のマッチングに向けた支援等にも取り組むことで、本県経済の早期回復を進めていく。

(4)「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」に向けた取組のポイント

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

社会課題の解決と経済発展のためには様々な分野でのDXの推進が重要であり、本県では、「仕事・暮らしDX」「地域社会DX」「行政DX」の3つの柱で取り組んでいる。

新型コロナを契機に、改めてデジタル技術活用の有益性が認識され、デジタル技術を活用した変革の必要性が高まったと同時に、行政のデジタル化の遅れやシステムの非効率など様々な課題も顕在化した。

このため、子育てや教育、健康や医療、防災・減災、土木インフラ、農林水産業、観光、交通など、県民生活に関わる様々な分野でのDXを加速するとともに、DXの推進に不可欠な情報通信基盤の整備を県内全域で進める。

また、行政手続の原則デジタル化や行政サービスの質の向上に集中的に取り組み、県民の利便性の向上や業務の効率化を図っていく。

さらに、行政・民間ともに、依然として、DXに対する理解や実践意識の醸成が十分に進んでおらず、DXを推進する人材も不足していることから、産学金官の連携による「広島県DX推進コミュニティ」の活動を通じて機運醸成や人材育成を図っていく。

(2) 県民の挑戦を後押し

① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

県民一人一人に、今後歩いていく将来に対して、夢や希望を持っていただくためには、県民が抱く様々な不安を軽減し、『安心』につなげていく必要がある。

このため、全ての子供と子育て家庭が安心して暮らし、子育てができるよう、妊娠期からの切れ目のない見守り・支援を行うとともに、新たな価値を創造する人づくりの実現に向け、乳幼児期から社会人まで一貫した取組を行う。

人生100年時代を迎える中で、健やかに心豊かに生きがいを持って暮らし続けるため、健康の保持・増進を促進するとともに、全ての県民が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、持続可能な医療・介護提供体制の構築を進める。

多様な主体が自分らしく活躍できる地域共生社会の実現に向け、地域での支え合いや包括的相談支援体制の構築を推進するとともに、ウィズ/アフターコロナ時代の「新しい生活様式」に対応した働き方の普及を図るなど、働き方改革等を推進する。

将来にわたって県民が安心して暮らすことのできる社会づくりに向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策、治安・暮らしの安全の確保、交流連携・基盤の整備や環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築に取り組む。

② 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

県民一人一人の「挑戦」を後押しする土壌となる県民の更なる「誇り」の醸成に向けて、新たな分野の企業誘致・投資誘致の促進や多様な創業の創出等による県経済を牽引する企業の育成・集積など、県経済の持続的な発展に向けた産業振興に取り組む。

魅力的な観光資源や広島地域資産であるスポーツなど、本県が有する強みを更に生かして、観光産業の成長産業化やスポーツを活用した地域活性化に取り組む。

広島が核兵器廃絶に向けて果たすべき使命と平和への期待が集う場所としての役割を発揮し、積極的に国際平和に貢献する場所として確固たる位置付けを持てるように取組を進めていく。

③ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、それぞれの夢や希望に「挑戦」していくためには、それを可能とする基盤を築き、「挑戦」を後押しする取組を進める必要がある。

このため、イノベーション立県の実現に向けて、ものづくり産業の更なる進化、医療関連産業などの広島の強みを生かした新成長産業の育成、イノベーション環境の整備や産業DX・イノベーション人材の育成・集積に取り組む。

また、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けて、地域の核となる企業経営体の育成、スマート農業の実装等による生産性の向上などに取り組む。

さらに、県民一人一人の興味・関心やライフステージに応じて、安心と誇りの醸成につながる、それぞれの「挑戦」を応援していく。

(3) 特性を生かした適散・適集な地域づくり

県民一人一人が抱く夢や希望の実現に向けては、県内どこに住んでいても挑戦できる地域づくりを進めていく必要がある。

このため、本県の強みである都市と自然の近接性を最大限生かし、デジタル技術も活用しながら、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出による県全体の発展を牽引する都市、地域の活力の源泉となる「人づくり」などを通じた自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成に取り組むとともに、データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進など、利便性の高い集約型都市の形成に取り組む。

(5) 「創造的復興による新たな広島県づくり」に向けた取組のポイント

被災された方々が一日でも早く、日常生活を取り戻すことができるよう、市町や関係機関と緊密に連携しながら、一人一人に寄り添った包括的な支援を行う。

被災した県内企業を速やかに再生させるとともに、企業活動の非常時に強い体制の整備を着実に促進する。農林水産業においては、生産活動の早期再開を目指すとともに、将来の経営発展に向けて、生産性の高い農林水産業の振興へ誘導する。

インフラについては、被災地の早期の復旧・復興、再度災害防止に向けて、必要な強靱化を着実に進める。

医療施設や社会福祉施設等においては、災害時に備える総合的な対策を講じる。

防災・減災に資する新たなまちづくりを市町と連携して進め、住民の安全な居住が誘導されるよう取組を進める。

県民一人一人が自ら判断して適切な避難行動をとることができるよう、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化していく。

(6) 国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算との一体的な編成

国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算と一体的に予算編成し、新型コロナ対策や創造的復興に最優先で取り組むとともに、それぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指す。

【予算規模等 [一般会計ベース]】

令和3年度当初予算

1兆938億円

対前年度比+33億円



国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算**499億円**と一体で編成

令和3年度当初予算

1兆1,437億円

対前年度比+532億円

+令和2年度2月補正予算(国の3次補正予算活用分)

【重点施策への集中的な取組】

ア 新型コロナウイルス感染症対策の強化(主要事業)

673億円 ※2

新型コロナウイルス感染症対策 3つの柱	事業費	令和3年度 当初予算	令和2年度 2月補正予算
		感 染 拡 大 防 止 対 策	50億円
医 療 提 供 体 制 の 確 保	171億円	13億円	158億円
3密を避けた事業継続と雇用維持	384億円	383億円	1億円
そ の 他	68億円	14億円	54億円
計	673億円	452億円	221億円

イ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現(主要事業)

1,469億円 ※2

施策体系	事業費	令和3年度 当初予算	令和2年度 2月補正予算
		デジタルトランスフォーメーションの推進 ()内は<DX関連>を含む総額	7億円 (64億円)
県民の挑戦を後押し	1,458億円	1,323億円	135億円
県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	535億円	399億円	135億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	901億円	901億円	—
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	22億円	22億円	—
特性を生かした適散・適集な地域づくり	4億円	4億円	—
計	1,469億円	1,333億円	136億円

ウ 創造的復興による新たな広島県づくり(主要事業)

650億円 ※2

創造的復興による新たな広島県づくり 4つの柱	事業費	令和3年度 当初予算	令和2年度 2月補正予算
		安心を共に支え合う暮らしの創生	1億円
未来に挑戦する産業基盤の創生	108億円	108億円	—
将来に向けた強靱なインフラの創生	537億円	340億円	197億円
新たな防災対策を支える人の創生	4億円	4億円	—
その他(応急対策等)	0億円	0億円	—
計	650億円	453億円	197億円

※2 「ア 新型コロナウイルス感染症対策の強化」と「イ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」には345億円の重複があり、「イ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」と「ウ 創造的復興による新たな広島県づくり」には348億円の重複がある。

※ デジタルトランスフォーメーションの推進の令和2年度2月補正予算は0億円であるが、予算額は37百万円である。

※ その他(応急対策等)の事業費及び令和3年度当初予算は0億円であるが、予算額は21百万円である。

※ ここでいう令和2年度2月補正予算とは、国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算に限る。

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。